

1 行政スタイルや組織のあり方

(1) 既存の分野別計画等の整理・検討と政策統合への模索

川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンをはじめとした関連する各局区所管の分野別計画やその他のプラン、事業等の整理・検討を行い、課題設定の的確さ、事業手法の有効性、課題解決の到達度等について分析しつつ、事務事業間の連携強化と地域における総合化を進めます。

行政施策は、防災、環境、福祉など、ある特定の目的を持ってそれぞれ進められますが、地域はひとつであることにより、コミュニティ施策の観点から、より良い地域づくりに向けた縦割り行政の解消と、複数の施策を総合的に進める政策統合に向けた可能性を探ります。

(2) 「質的改革」と新たな行政スタイルの構築に向けて

これからの中体は、単なる「サービス・プロバイダー³²」から公・共・私・私が協力し合う場を設定する「プラットフォーム・ビルダー³³」に転換する必要があるといわれています。

本市においては、「市民創発」と「市民自治」をより推進するために、複雑化する課題に対して、公費を直接投入し、その解決を図る従来型のサービス提供手法や行政主導の協働スタイルを見直し、地域の自治の力を育むことにより、多様な主体による市民創発型の課題解決ができるような業務の進め方や予算のあり方等の検討を行ってまいります。

特に、活動に対する支援は行政だけが行うのではなく、市民ファンや企業等と連携した多様な資金支援や地域における資金循環が生まれるしくみについて、ふるさと納税制度の活用等も視野に入れながら検討を進めます。

さらに、効果的・効率的に推進するために、施策評価に当たってはコミュニティ形成に貢献したかなどの要素も踏まえるとともに、ICT等の更なる活用の推進を図り、組織の最適化についても合わせて検討し、行政が担うべきこれからの役割に相応しい新たな自治体像の構築を目指していきます。

(3) 徹底したプロセス重視と新たな参加手法の導入

これまで以上にプロセスを重視し、従来行われてきたアンケート調査やパブリック・コメント手続、タウンミーティング、出前説明会はもとより、ワークショップ、無作為抽出した代表による市民討議会「プラーヌンクスツエレ」、コンセンサス会議³⁴、サイエンスカフェ³⁵などの各種参加手法の導入や、地区カルテの協働作成、論点集の提示などにより、引き続き、市民の参加と熟議を可能とするプロセスの導入を試みていきます。



川崎区つながるまちづくり会議

32 サービス・プロバイダー…サービスを提供する主体

33 プラットフォーム・ビルダー…新しい公共私相互間の協力関係を促進するための基盤を構築する主体

34 コンセンサス会議…専門家による必要な情報を事前に市民に示した上で、市民による話し合いにより、合意を尊く会議手法

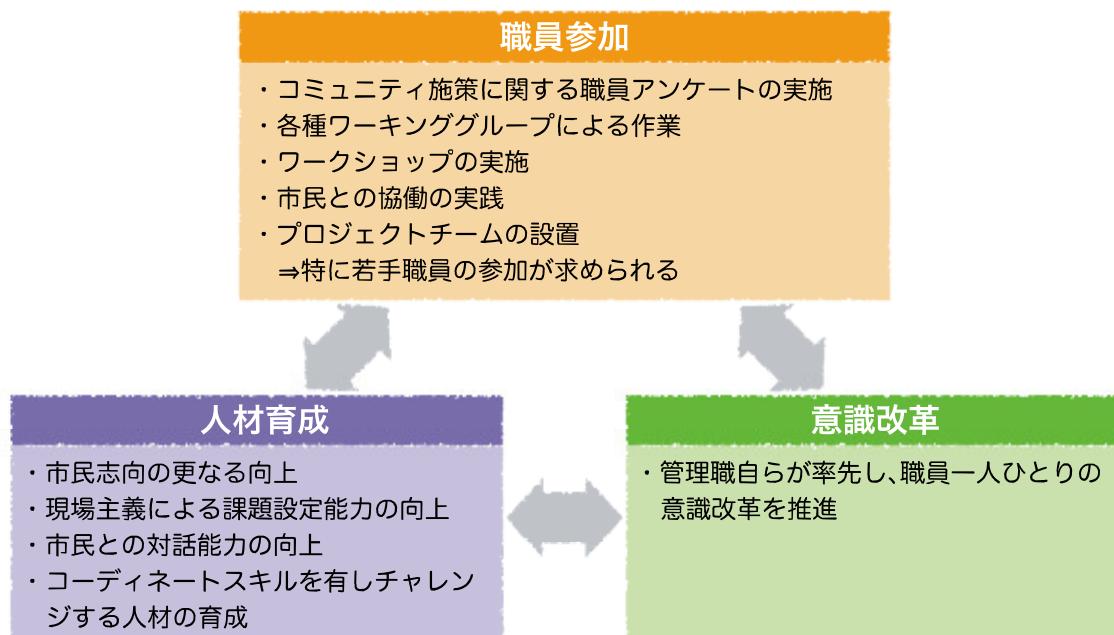
35 サイエンスカフェ…カフェのような気軽な場所で、科学や哲学などの学術的な問い合わせに対して、話題提供者と参加者の間で意見交換、議論する場

2 職員の意識改革や人材育成

(1) 職員参加と意識改革の推進

社会状況の変化に適応し、新しい課題に積極的に取り組む「先駆自治体」と、漫然と前例を踏襲する「居眠り自治体」との格差が拡大していると言われています。こうした状況においては、職員個人や組織としての政策形成能力の向上が求められており、更なる職員参加やその意識改革が必要です。

コミュニティ施策に関する職員アンケートの実施をはじめ、各種ワーキンググループによる作業、市民との協働を実践するため、ワークショップの実施など、これから時代を担う若手職員の参加を推進するとともに、市民志向の更なる向上、現場主義による課題設定能力と市民との対話能力の向上を図るだけでなく、コーディネートスキルを有し、チャレンジする人材の育成を進めつつ、管理職自らが率先し、職員一人ひとりの意識改革を推進します。



(2) 政策形成能力と実行力の向上

コミュニティ施策に係る人材育成においては、姿勢、態度と、知識、技術のそれぞれを能力と捉え、向上させていくことが求められます。このため、地域の様々な現場等における市民の何気ないつぶやきの中からデータには現れにくい政策課題を見出す感性や姿勢を磨くことが求められます。また、職員一人ひとりの能力向上と同時に、組織として職員の問題意識を受け止め、新たな政策開発や具体的な課題解決につなげていくことも必要です。

一方、行政だけでなく民間のデータ等やICTを活用してデータを蓄積し、多角的な視点で分析することで、現状や政策課題をより的確に把握し、将来的な予測を行い、データを活用した政策形成能力を高めるよう、技術面での人材育成を進めます。

さらに、コミュニティに関わる様々な法改正などの各種情報を的確に把握し、職員一人ひとりの情報量を高めるとともに、色々な部局の職員や区役所の職員等が横断的にチームをつくり、多様で豊富な情報を基にした政策デザインができるような体制を整えるとともに、それを具現化できるよう、実行性を高める取組を進めていきます。